

**令和 2 年度**

**官民共同ワークショップ**

**研究報告書**

**山形県職員育成センター  
山形県市町村職員研修協議会**

## はじめに

本県では、職員が多様な視点や考え方に触れ、新しい発想力を身につけるとともに、人的ネットワークを構築することを目的とした『官民共同ワークショップ』を、平成21年度から実施して参りました。

このワークショップは、『2030年』の世界・日本の中で、山形が生き活きと輝くために」を共通のテーマとし、民間企業の社員の皆さんと市町村職員の皆さん、そして県の職員が組織の枠を超え、協働して課題の解決に向けた研究を行うものです。

さて、現在、我が国は少子高齢化に伴う人口減少が加速し、地方から日本を元気にする「地方創生」が求められております。本県におきましても、県民と共に県づくりを進めるための新たな指針として「第4次山形県総合発展計画」を策定し、これを「山形県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけ、各種取組みを進めているところであります。

そのような中、今年度の官民共同ワークショップでは、「人口減少への適応戦略を考える」を基本研究テーマとして、山形県の将来像を描きながら、今何をなすべきかを、個別テーマを設定して考えていただきました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、研修期間の短縮やオンラインによる指導となるなど例年とは異なる状況の中、研修生として参加された3名の民間企業の皆さん、1名の市町村職員、そして6名の県職員には、組織の枠を超えて一緒になって考え、議論し、研修日以外にも自主的な研究活動を実施するなど、意欲的に取り組んでいただいたところであります。

この報告書は、約2カ月間に渡り、研修生全員が多忙な通常業務との両立を図りながら、各々の多様な視点や考え方を出し合い、共に真剣に取り組んだ研究成果をまとめたものです。是非、御一読いただき、地域課題解決の一助としていただければ幸いです。

結びに、今回のワークショップの実施に当たりまして、御指導、御尽力を賜りましたI I H O E（人と組織と地球のための国際研究所）代表の川北秀人氏をはじめ、御協力をいただきました関係機関の皆様及び研修生を快く送り出してくださった各職場の方々に、厚くお礼申し上げます。

令和2年11月

山形県職員育成センター 所長  
山形県市町村職員研修所 所長

遠藤 隆弘

# I 官民共同ワークショップ概要

# 令和2年度 官民共同ワークショップ 概要

～民間・市町村・県の職員が一体となって地域課題を研究する～

## 1 目的

山形県が抱える課題について、市町村や民間企業・民間団体の方々と議論を重ねる中で、多様な視点・考え方を学び、互いに刺激しあうことにより、人的ネットワークの形成を図るとともに、行政と民間が協働して課題解決に取り組む意識と能力を高め、施策提案を行う。

【令和2年度基本研究テーマ：人口減少社会への適応戦略を考える】

## 2 対象者

県職員：10名程度

市町村職員：10名程度

民間企業等：10名程度

(合計30名程度)

## 3 講師

人と組織と地球のための国際研究所（IIHOE）代表 川北秀人 氏

## 4 期日

第1日目：7月 2日（木）

第2日目：8月 4日（火）

第3日目：8月21日（金）

第4日目：8月25日（火） 講師からの指導なし

第5日目：9月 9日（水）

(合計5日間)

## 5 研修科目及び日程

		9:30	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
第1日	7月2日 (木)	開講式 オリエンテーション	10:00 講義 「2030年の山形にどう備える、どう挑むか」	11:00 課題に対する現状説明 企画調整課	昼食	休憩	グループ編成、グループ作業 ※取組内容及び調査事項の検討			
第2日	8月4日 (火)		10:00 グループ発表 ※研究内容及び調査状況の発表		昼食	休憩	グループ作業 ※課題に対する取組内容の検討			
第3日	8月21日 (金)		10:00 中間発表(1)		昼食	休憩	グループ作業 ※コメントにより修正	17:00 中間発表(2)		
第4日	8月25日 (火)		10:00 グループ作業 ※取組内容の検討及び資料作成		昼食	休憩	グループ作業 ※取組内容の検討及び資料作成			
第5日	9月9日 (水)		10:00 グループ作業 ※研究発表会準備		昼食	休憩	16:30 研究発表会		閉講式	

※全体研修とは別に、必要に応じてグループ毎に自主研修・現地調査を実施

## 令和2年度特別研修「官民共同ワークショップ」受講者名簿

### ◆ 民間企業

No.	会社名	所属部課	役職名	氏名
1	株式会社八幡自動車商会	車検のコバック鉄砲町店	フロントリーダー	樋渡 匠
2	ヤマト運輸株式会社山形主管支店	人事総務課		小林 恵
3	日本電子山形株式会社	SI生産部EM調整課		近藤 恭透

### ◆ 市町村職員

No.	市町村名	所属部課	職名	氏名
4	金山町	健康福祉課	係長	中村 善一

### ◆ 県職員

No.	所属部局	所属課	職名	氏名
5	山形県 総務部	税政課	主事	志田 悠太郎
6	山形県 環境エネルギー部	みどり自然課	主査	小関 悠太
7	山形県 村山総合支庁	建築課	技師	川越 雄輔
8	山形県 最上総合支庁	農業振興課	主任主事	庄司 平
9	山形県 置賜総合支庁	農業振興課	主事	青木 慧
10	山形県 庄内総合支庁	総務課	主査	小岩 貴恵

# 講師略歴書

【氏名】 川北 秀人 (かわきた ひでと)

1964年大阪生まれ。87年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。広報や国際採用などを担当して91年退社。その後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にI I H O E設立。市民団体のマネジメントや、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援するとともに、NPO・市民団体と行政との「協働しやすさ」を7段階で評価する世界初の「協働環境調査」を2004年から5回にわたって実施するなど協働の基盤づくりを進めている。また、地域自治組織の先進地である島根県雲南市の地域自主組織制度を、2006年の立ち上げ当初から支援するなかから「小規模多機能自治」の推進を提唱。同市などの呼びかけにより15年に設立された「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」には250以上の自治体が参加し、農山漁村部だけでなく、今後は都心部でも急速に進む高齢化や人口減少に備えた住民自治や地域経営のあり方をともに学んでいる。

## ○山形県での主な講師歴

- ・地域との連携・協働研修(2001年～)
- ・官民共同ワークショップ(2009年～)
- ・課長級研修「地域との連携・協働」(2015年～)

## 【主な役職】

I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 (CEO)  
兼「ソシオ・マネジメント」編集発行人

- (特) J E N 共同代表理事
- (一社) ジャパン・オンパク 理事
- (一社) ソーシャルビジネス・ネットワーク 理事
- (公財) 日本自然保護協会 評議員
- (特) 新潟NPO協会内「子どもの安心・自信・自由を守る基金」運営委員
- (特) 自然体験活動推進協議会 監事
- (一財) 日本民間公益活動連携機構 評議員

## 【著書など】

『ソシオ・マネジメント』(不定期刊)

- 創刊号「社会に挑む5つの原則、組織を育てる12のチカラ」(14年)
- 第2号「社会事業家100人インタビュー(前編)」(15年)
- 第3号「小規模多機能自治～総働で人『交』密度を高める」(16年)
- 第4号「成果を最適化するための助成プログラムのコミュニケーション調査」(17年)
- 第5号「ベスト・プラクティスから学ぶCSRマネジメント」(17年)
- 第6号「続・小規模多機能自治 地域経営を始める・進める・育てる88のアクション」(18年)
- 第7号「ソーシャルビジネスの『これまで』と『これから』」(19年)
- 第8号「社会事業家100人インタビュー(中編)」(19年)
- 第9号「社会に挑む組織のガバナンス」(20年)
- 第10号「支援・評価・助成の、基礎と戦略」(20年)

# 令和2年度官民共同ワークショップ 研究発表会概要

## 1 日 時

令和2年9月9日（水） 13時40分～16時25分

## 2 場 所

山形県庁2階 講堂（山形市松波二丁目8番1号）

## 3 内 容

各グループの研究テーマに関する成果発表

## 4 出席者

コーディネーター	川北 秀人 IHOE 代表
コメンテーター	大 瀧 洋 山形県総務部長 西 澤 義 和 山形県みらい企画創造部次長 松 田 明 子 山形県子育て若者応援部長 安孫子 義 浩 山形県産業労働部次長  【受講生所属】 ヤマト運輸株式会社山形主管支店 日本電子山形株式会社 金山町
その他聴講者	研究テーマに関連する所属、市町村 等
研修生	10名（民間企業3名、市町村職員1名、県職員6名）

## 5 研究発表会タイムスケジュール

時 間	内 容												
14:40～14:45	◆山形県職員育成センター所長あいさつ												
14:45～16:15	◆グループ発表・前半 各グループの持ち時間は約30分（発表15分＋質疑10～15分＋移動時間等）  【発表（3グループ）】 <table border="1"><thead><tr><th>順番</th><th>時間</th><th>グループ名</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>14:45～15:15</td><td>女性に魅力ある山形</td></tr><tr><td>2</td><td>15:15～15:45</td><td>県内企業応援隊</td></tr><tr><td>3</td><td>15:45～16:15</td><td>あつまれ山形</td></tr></tbody></table>	順番	時間	グループ名	1	14:45～15:15	女性に魅力ある山形	2	15:15～15:45	県内企業応援隊	3	15:45～16:15	あつまれ山形
順番	時間	グループ名											
1	14:45～15:15	女性に魅力ある山形											
2	15:15～15:45	県内企業応援隊											
3	15:45～16:15	あつまれ山形											
16:15～16:25	◆全体まとめ												

6 グループ別研究テーマ一覧

グループ名 及び メンバー		研究テーマ	研究概要
女性に魅力ある山形		女性の活躍できる 社会づくりで 人口減少社会を 乗り越える	家庭と仕事における男女差を解消 する施策を提案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた家事えもん」の育成</li> <li>・「山形県版男性の家事育児参加 マニュアル」の作成と配付</li> <li>・テレワークの活用推進</li> <li>・女性活躍サポートチームの編成</li> </ul>
環境エネルギー部 みどり自然課 最上総合支庁農業振興課 ㈱八幡自動車商会	小関 悠太 庄司 平 樋渡 匠		
県内企業応援隊		G i v e w o r k ～東京から 応援しよう～	企業が労働力不足を解決し、稼ぐ ことができる施策を提案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ギグワーカーの積極活用</li> <li>・企業とギグワーカー間の マッチングシステムの構築</li> <li>・ギグワーカー養成講座の開催</li> <li>・企業におけるギグワーカー ニーズの把握</li> </ul>
日本電子山形㈱ 庄内総合支庁総務課 総務部税政課 置賜総合支庁農業振興課	近藤 恭透 小岩 貴恵 志田 悠太郎 青木 慧		
あつまれ山形		みんなあつまれ！ ちいさなムラへ ようこそ！！	持続可能なコンパクトシティ施策 を提案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学や通院、買い物の効率化</li> <li>・福祉サービスの向上</li> <li>・外出機会の創出</li> <li>・地域熱供給による安心安全な 生活の確保</li> </ul>
金山町健康福祉課 村山総合支庁建築課 ヤマト運輸㈱山形主管支店	中村 善一 川越 雄輔 小林 恵		



# 令和2年度 官民共同ワークショップ (提案概要書)

チーム名	女性に魅力ある山形
研究タイトル	女性の活躍できる社会づくりで人口減少社会を乗り越える
提案概要	<p>1 テーマ選定の背景</p> <p>人口減少社会への適応に当たっては、県民全体の生産性の向上が重要となり、企業の人材や地域社会の担い手として、女性の力がこれまで以上に注目されていくことが予想される。</p> <p>2 現状分析</p> <p>山形県では女性の約八割が就労しており、男性とともに地域産業・経済をけん引しており、女性の社会進出が進んでいるものの、家事や育児の負担は大きく、現行の労働慣行のもとでは、家庭と仕事の両立が困難な状況となっている。</p> <p>3 提案</p> <p>(1)やまがた家事えもんの育成</p> <p>男性に家事全般について具体的に指導することで、女性が男性に料理等を教える手間を省き、即実践できる人材「やまがた家事えもん」を育成。</p> <p>(2)山形県版男性の家事育児参加マニュアルの作成・配布</p> <p>県内の行政機関・民間企業双方に協力を依頼し、男性の家事育児参加に関する優れた社内制度や取組事例を掲載。</p> <p>(3)テレワークの活用推進</p> <p>テレワークシステムの職場への導入に対し支援や補助を行い、仕事と家庭の両立に向けた労働環境の整備を推進。</p> <p>(4)女性活躍サポートチームの組織の提案</p> <p>企業内の女性により構成。企業に対し女性社員の就業継続やキャリアアップのための施策に重点的に取り組み女性が働きやすい職場を作る。</p> <p>4 2030年の山形</p> <p>(1)イクメン力全国1位</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・配偶者からの評価改善</li><li>・男性の育休取得日数10日</li></ul> <p>(2)家事育児関連時間の男女差解消</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・男性の一日の家事育児関連時間4時間以上</li></ul> <p>(3)女性の社会参画推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・女性管理職、市町村における審議会等における女性委員5割</li></ul>

# 発表に対するコメント（女性に魅力ある山形）

（発言順に掲載）

## 松田子育て若者応援部長

市町村における男女共同参画条例・計画の策定状況と、審議会等における女性登用率との関係性を分析した点は新しい視点でありよかったと思う。審議会等における女性の登用や、議員のなり手不足にも積極的に女性を擁立するなど、女性を通して、女性の声を反映させていくことが重要と考える。あらゆる分野や場面で、また、地域内においても、女性の声も反映されることが当然だという雰囲気にならなければならない。そのためには、まずは家庭内において、男女間の意識の差を解消することが必要であり、そのような社会づくりをしていかなければならない。

そのような点からも、「やまがた家事えもんの育成」は非常に興味深い提案であり、愛着を感じるネーミングである。ただ、男性にのみ焦点を当てている印象を受けた。考え方や受け止め方には男女差があるといったことを夫婦で一緒に学べるような機会もあると、より効果的ではないかと思う。

女性活躍サポートチームの編成など、率先して実行している企業もある。マニュアルの作成・配付やテレワークの活用推進も含め、組織をあげて取り組む姿勢が非常に重要であると考えため、その点においても、もう少し工夫があるとよりよい提案になるのではないかと感じた。

## 川北講師

男女それぞれの立場で感じる不平不満がどこにあるのかを見える化していくことが必要。例えば、NPOが産後女性の声や思いをまとめた「産後白書」というものもあるため、ぜひ参考としてもらいたい。

また、従来型の自治会や町内会は、どうしても男性の声の方が強いため、地域や家庭の中で、女性が発言しやすく、女性の声が反映されていくことが大事。川西町吉島地区で地域づくりを行うNPO法人きらりよしじまネットワークでは、女性や若者の意見を大切にすることにより、持続可能な地域づくりを進めている点も参考としてもらいたい。



## 研修を終えて

我々のチームは「女性が活躍できる社会づくりで人口減少社会を乗り越える」として、女性の仕事と家庭の両立に向けた新たな支援策を提案しました。統計資料および各メンバーの職場の女性の方々へのアンケート調査から、本県の女性が置かれている状況の特徴と課題を分析し、改善に向けた具体的な取り組みの提案と、その取り組みが経済や社会にとってどのような好影響をもたらすかという二段階の構成で発表を行い、説得力ある主張を行うことを目標としました。

今回の研究テーマに対して、我々のチームは全員男性という異色な構成となりましたが、それを逆手に取り、男性の取り組みを女性はどう感じているか、男性が女性のためにもっとできることはないか、という観点から各課題に取り組むことで、まだまだ男性に改善を求められていることは多いという切実な問題の発見にたどり着くことができました。

同時に、調査を深める中で、仕事や家庭に関する女性からの様々な意見に触れることにより、各自の普段の働き方や生活態度を見つめなおすいい機会にもなったと感じております。

最後に、御指導いただきました川北先生をはじめ、御多忙の中、提案検討に御協力いただいた若者活躍・男女共同参画推進課の皆様、アンケート調査にご協力いただきました皆様、共に研修を乗り越えた受講生の皆様、様々な面でサポートいただいた職員育成センターの皆様、そして研修に快く送り出してくださった職場の皆様、その他関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

グループ名：女性に魅力ある山形

主査	環境エネルギー部	小関	悠太
副主査	最上総合支庁	庄司	平
	株式会社八幡自動車商会	樋渡	匠

# 令和2年度 官民共同ワークショップ（提案概要書）

チーム名	県内企業応援隊
研究タイトル	Givework ～東京から応援しよう～
提案概要	<p>1 テーマ選定の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形県の人口と労働人口は減少している。若い世代の県外転出者が多く、Uターンを希望しない人も多い。</li> <li>・ 山形に愛着がありながらも、就職先等の理由で山形から離れる人達との繋がりを持てる施策はないかと考え、テーマ選定を行った。</li> </ul> <p>2 現状分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形県内では自然減及び社会減により人口減少が続き、15～74歳人口については、2045年には2020年の約60%に減少すると推計されている。</li> <li>・ 人口減少に伴い、県内企業の従業員不足が深刻化する懸念がある。（2019年時点で約57%の県内企業が正社員不足）</li> <li>・ 自然減及び社会減に直ちに歯止めをかけるのは困難であるため、人口減少社会へ適応していくことが必要となってくる。</li> </ul> <p>3 提案</p> <p>県内労働人口の減少による県内企業の労働力不足を解決するため、県外労働者をギグワーカー（単発で仕事を請け負う労働者）として活用することを提案する。</p> <p>【企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ギグワーカーの積極活用</li> </ul> <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業・ギグワーカー間のマッチングシステム構築</li> <li>・ ギグワーカー養成講座開催に係る支援</li> </ul> <p>【市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業の人材面に係るニーズの把握</li> <li>・ マッチングシステムを活用した県との連携</li> <li>・ ギグワーカー養成講座の開催</li> </ul> <p>※ 全業種が対象だが、今回の研修においては、近年、県内外からの注目度が増している「県内酒造業者」に焦点を絞り施策提案を行う。</p> <p>4 2030年の山形</p> <p>県内企業、市町村、県が連携してギグワーカーの活用を推進することにより、減少傾向にある「山形県の清酒販売数量」を2030年までの間に増加に転じさせる。</p> <p>また、輸出を行う県内酒造業者の割合を100%に向上させ（2018年：74.1%）、山形県の清酒輸出数量を2018年比で33.7%向上させる。</p>

# 発表に対するコメント (県内企業応援隊)

(発言順に掲載)

## 安孫子産業労働部次長

テレワークが普及する中、副業を活用するという視点は時代にマッチした取組みである。働き方の多様化により、副業を認める企業も増えてきている一方、人材不足を抱え、外部人材の活用を考える企業も多い。その中で、山形を愛し、応援したいと思う首都圏の方に、副業という形で働く場を提供し、山形の応援団になってもらうという発想は大変素晴らしい。この提案の実現により、関係人口の増加や人材の確保が期待される。

また、既存の副業マッチングサービスと差別化を図るという点においては、県内酒造業者に焦点を絞った点が非常に興味深かった。山形の酒に造詣があり、発信力のある方をギグワーカーとして活用し、県産酒の良さを広めていくためにも、市町村と県が連携しながら環境整備を進めていくことを考えていかなければならないと感じた。

## 日本電子山形株式会社

人口減少社会を受け入れ、前向きな発想で、県内在住者にこだわらず、働く側（ギグワーカー）の気持ちを優先したこの提案は、非常に効果的かと思う。

対象業種として県内酒造業者を取り上げたが、このモデルケースが評価されれば、多くの人に浸透し、山形の観光や農業などといった他分野でも、山形の特徴を活かしたギグワークに発展するのではないかと思う。

「G i v e w o r k ～東京から応援しよう～」というテーマではあるが、このギグワークが発展すれば、山形の魅力の再発見にもつながり、Uターン者の増加へとつながることにも期待したい。まだまだアイデアを膨らませている提案であると感じた。



## 大瀧総務部長

シェアリングやプロボノなどが普及する中、ギグワークに焦点を当てた点や、副業の観点など、非常に大変タイムリーな話題を取り上げていただいた。公務員の副業という働き方の一つになる可能性もあり、大変興味深い提案であった。

ただ、既存の民間サービスがある中、県が主体となって取り組むには課題があるように感じた。民間のサービスを積極的に活用する方法や、活用できていないのであれば活用できるような方法（ニーズを具体化することで課題を掘り起こし、民間サービスの普及に向けて、県や市町村が公的な支援をするなど）を考えるとといったアプローチでもよかったと思う。

また、番外編でUターンを希望しない理由が「離れていても山形のために働けるから」とあったが、ギグワークをすることで山形に愛着を持ち、それが移住やU・Iターンに繋がっていくといった仕組みがあると、よりよい提案になると感じた。

## 川北講師

お酒はファンやリピーターが多いため、その方々にアンバサダー（大使）やエージェント（代理人）になってもらい、情報発信やネット販売の代行などに一役買ってもらうという形も面白いと思う。今までファンやリピーターに留まっていた方々に、県内企業の売り上げ増に貢献してもらえるようなインセンティブを付与したり、出資してもらったりするなど、労働でも資本でも参加してもらえるような働き方やその仕組みをぜひ考えていただきたい。



## 研修を終えて

今回の研修テーマは、単に人口減少を食い止めるということではなく、人口減少社会を前提にいかに適応するかという難しいテーマでした。その難しいテーマに、新型コロナウイルス感染症の影響で例年より少人数、開催日数が少ないという状況で挑みました。思い返すとタフな研修だったというのが率直な感想です。

『県内企業応援隊』は県内企業の労働力不足をDX（デジタルトランスフォーメーション）、働き方改革を軸とした施策提案を考える4人が集まり結成されました。ですが調査を始めると制度やIT環境は既に整っているものも多く、川北先生に「それだけでは山形県の課題を解決できない。」と指摘していただいて苦戦したことを覚えています。

その後チームで議論を重ね、現在関心が高まっているギグワークに着目しました。初めはギグワークを浸透させることによって山形県に人を呼び込む施策を考えていましたが、対象となる世代や企業について検討を進める中で、【山形県に愛着のある人】×【ギグワーク】にたどり着きました。県外在住の山形県出身者に山形県産品のアンバサダーになってもらおうという狙いです。今回は、近年県内外からの関心が高まっている【県産酒】に焦点を絞り施策を検討しましたが、県産酒のみならず、魅力ある他の県産品でも施策展開できると感じました。

そして今回『県内企業応援隊』が提案した施策は、県外で暮らしていても山形と繋がりがながら山形を応援できる温かい施策となりました。そのことをメンバー一同嬉しく思っております。

人口減少社会という解決が困難な問題ですが、今回の経験を活かして、それぞれの立場で諦めず立ち向かっていきたいと思えます。

最後に、親身に御指導くださった川北先生、お忙しい中、アンケートや現地調査に御協力いただいた酒造業者様、様々な面でサポートしていただいた職員育成センターの方々、そして共に学んだ研修生の皆様に深く感謝申し上げます。

グループ名：県内企業応援隊

主査	日本電子山形株式会社	近藤 恭透
副主査	庄内総合支庁	小岩 貴恵
	総務部	志田 悠太郎
	置賜総合支庁	青木 慧



# 令和2年度 官民共同ワークショップ (提案概要書)

チーム名	あつまれ山形♪
研究タイトル	みんなあつまれ！ちいさなムラへようこそ！！
提案概要	<p>1 テーマ選定の背景</p> <p>これまでの各種施策等は人口が増え続けることを前提としてきた。人口が減少に向かい、長期にわたり減り続けることが見込まれることから、人口が減少していく中、減少した後にも持続可能な社会とすることで、人口減少に「適応」していく必要がある。</p> <p>2 現状分析</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人口は25年先でも下げ止まることなく減少し続ける。</li><li>・国財政の黒字化は望めず、地方自治体の財政は悪化を続ける。</li><li>・社会保障費は伸び続け、各種インフラの莫大な更新費用が発生し、住民の負担が増えるが、年金収入が減る等で生活苦が増加。</li><li>・実質的な家賃(毎月等の固定経費)を減少させないと生活が成り立たず生活保護が増加する。</li></ul> <p>3 提案</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自治体は、高齢者の多い中心部から離れた集落の移転による集住化を進めることでコンパクトシティとし、生活の質を維持する。</li><li>・コンパクトシティへの進行に伴いインフラ規模を縮小することで自治体の歳出を抑制できる。</li><li>・地域熱供給により、地域内エネルギー経済循環の確立、灯油や除雪からのある程度の開放、ヒートショックの低減。</li><li>・コンパクトシティでの高齢者へのメリットを提示していく。</li><li>・企業は地域熱供給関連のコスト削減を進める。</li><li>・県を中心に企業や研究機関と連携していく。</li></ul> <p>4 2030年の山形</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・コンパクトシティを目的とする財政等の裏付けをした上で町の姿を示し、そこで得られるメリットを明示しながら各集落の住民と協議して集住化住宅をつくり、住居移転が始まる。</li><li>・目指す町の姿が具体化されることで、安心して暮らしていけるようになる。</li></ul>

# 発表に対するコメント (あつまれ山形🍷)

(発言順に掲載)

## 西澤みらい企画創造部次長

金山町における課題を迫力ある内容で抽出していただいた。発表で紹介のあった定住促進住宅の基本計画は、百年単位でまちづくりを考える金山にあって、住まいと、除雪、福祉介護、コミュニティ、都市景観等の視点を取り入れようと試みたものとお聞きしたことがある。

北海道下川町や最上町の事例調査も興味深く、そうした先行事例を踏まえながら、高齢者や雪国にあって、2030年の住まいやコミュニティ空間はどうあるべきかといった課題に焦点を絞った提案もよかったと思う。

## 金山町

コンパクトシティは、生活圏を縮小することでインフラの整備や管理がしやすくなり、行政サービスも行き届きやすくなる。また、豪雨被害も頻発する中、浸水被害などリスクのある土地に住まわせないことにより、防災上の観点からもメリットがある。

ただ、実際に移住するにあたっては、住み慣れた土地から離れることに抵抗がある住民もあり、それを踏まえた提案もあるとよいと感じた。

## ヤマト運輸株式会社山形主管支店

山形県が抱える課題に対し、官民共同の視点から研究することの重要性を痛感した。

## 川北講師

コンパクトシティは、住民にとってどんなメリットがあるのかをしっかりと示していくことが必要。地域熱供給や移動面、都市機能などはメリットになり得るものだが、行政の施策としては、さらに健康寿命延伸に対する期待値を示せるとよいと思う。例えば、しっかりと断熱されたエネルギーコストも安い家に住んでいたら、高齢の方も雪国で健康に暮らせるといったような仮説を立て、住んでいる人からデータを提供してもらい、県内大学と連携して研究を行うといったモデル検証事業なども考えられる。民間のあるハウスメーカーでは、断熱住宅に住んでいる人は風邪をひきにくいというデータを示すことで、リフォームの受注を増やしている。

メリットを示していく必要がある一方、デメリット面の解消を示していくことも必要。行政として、メリットの提示とデメリットの改善がフルパッケージ化された取組みに期待したい。



## 研修を終えて

本研修の基本研究テーマである「人口減少への適応戦略を考える」という課題に対して、私たちのグループは「コンパクトシティ」という観点から最終的な提案をさせていただきます。

第1日目の研修で集まった3人のメンバーは、共通して「移住・定住」をテーマに掲げていましたが、他県から若者を呼び込むのか、もしくは現在住んでいる高齢者の定住を促進するのか等、どの観点からどの様に提案するか、とても頭を悩ませました。その中で、今回のテーマである「適応」することを考えた時、人口減少と高齢化する現状に適応すること、特に人口減少による影響の大きい過疎地域に対して、定住を中心とした「小さなムラ」を整備することで、定住を促進できないか、という方向性がまとまり、研究がスタートしました。

当初は、「小さなムラ」というのは、定住促進住宅や公共施設を中心に施設やコミュニティを「新しく作る」ことを前提としていましたが、調べていく中で、今後社会保障費が伸び続けること、各種インフラの莫大な更新費用が発生すること、年金収入が減ること等により住民の負担が増える傾向にあることを知り、コンパクトシティの進行によるインフラ規模の縮小等による提案が最善ではないかという考えに至りました。

研修の回数が限られている中、また、日常業務がある中で、先生からの的確なアドバイスやメンバーの調査によって、最終的に提案までまとめることができました。この研修では、本県の人口減少の現状について把握できたこと、また、バラバラな職種のメンバーの考え方やアイデアに触れることができ、非常に充実した研修となりました。

最後に、御指導いただいた川北先生、現地調査に御協力いただいた最上町総務課まちづくり推進室の御担当者様、職員育成センターの皆様、共に研修を乗り越えた受講生の皆様、そして本ワークショップに快く送り出してくださった職場の皆様、その他関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

グループ名：あつまれ山形

主査 金山町 中村 善一

副主査 村山総合支庁 川越 雄輔

ヤマト運輸株式会社

山形主管支店 小林 恵